

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社ストリームメディアコーポレーション
【英訳名】	Stream Media Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崔 官鎔
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部門長 山田 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部門長 山田 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間		自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高	(千円)	2,917,561	4,270,009
経常損失()	(千円)	315,094	1,206,812
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()	(千円)	301,354	1,241,133
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	301,542	1,229,839
純資産額	(千円)	5,972,832	6,049,193
総資産額	(千円)	9,532,004	8,997,180
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	2.61	22.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	58.2	63.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	269,912	1,228,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	44,173	5,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	125,261	2,733,837
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	3,836,873	3,485,149

回次		第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	0.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、第50期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第50期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

4 第50期及び第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染症の拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響及びこれに伴う緊急事態宣言などにより経済活動が制限され、依然として厳しい状況にあります。当社グループにおきましても、昨年オフラインでのコンサートやイベントが一度も開催できない状況が続いており、合併後のキャッシュ・カウの役割を期待していたコンサート事業が大きな影響を受けております。

こうした状況の中、政府の各種経済政策やワクチン接種が進み一部持ち直しの兆しが見られたことにより、ワクチン接種が更に加速していくことで、東京オリンピック・パラリンピック後の大型イベント開催再開など経済活動制限の解除への可能性も期待されましたが、新たなデルタ変異株の拡散が懸念されるなど収束の見通しが立たず、今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営状況の中、当社グループはオンラインでのイベントを主催するなど、新しい形の事業活動を通じて業績改善を図ってまいりました。また、現在も国内で続いている第4次韓流ブームによる韓国コンテンツの需要の高まりから、『KNTV』において「他では観られない」プレミアムコンテンツを編成することで視聴者数の増加を図ってまいりました。

さらに、モバイルプラットフォーム拡張のための先行投資を行うなど全体的に業績改善に努めてまいりました。しかしながら、オフラインコンサートの開催自粛やそれに伴うグッズ、CD販売などの業績正常化の遅れにより、黒字転換にはまだ難しい状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,917百万円、営業損失は320百万円、経常損失は315百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は301百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(ライツ&メディア事業)

放送事業では、赤字が続いていた『Kchan!韓流TV』(3月)、『DATV』(5月)を閉局し、黒字を出していた『KNTV』一本化による収益構造の改善及び『KNTV』の更なるプレミアム化へ向けた基盤作りに注力してまいりました。『KNTV』では、5月に人気韓流俳優パク・ソジュンのオンラインファンミーティング『パク・ソジュン, Comma』を日本で独占生中継し、また韓国で瞬間最高視聴率30%超を記録した『penthouse 2(原題)』などプレミアムコンテンツの充実、SHINee、BTSなど、人気K-POPスターの特集編成等の音楽コンテンツも豊富に提供するなど、チャンネル競争力を強化してまいりました。そして更なる業績改善のために、モバイルデバイスでも『KNTV』が視聴可能になるサービスを年内のローンチングを目標に順調に開発を進めております。

著作権事業では大型タイトルのサブライセンス販売契約の締結や地上波、ローカル局、BSチャンネルへのテレビ放映権の販売等、厳しい経営環境の中でも引き続き好調に推移しました。

オンライン配信事業では、4月に3年ぶりにメンバー全員が揃ったSHINeeによるコンサートを開き、世界120カ国で約11万人が視聴し、また翌5月のSHINeeメンバーであるTAEMINによるコンサートでは、世界119カ国で約9万人が視聴するなど、積極的に配信件数を伸ばしております。

この結果、売上高は1,840百万円、セグメント利益は65百万円となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業では、オフラインコンサート事業の再開が未だ不透明な中、SUPER JUNIORの日本ファンクラブ10周年記念ファンミーティング、SHINeeの日本デビュー10周年記念ファンミーティングをオンラインにて開催するなど段階的に事業活動を再開いたしました。

また、1月に発売したEXOメンバーBEAKHYUNの日本ファーストミニアルバムがビルボードジャパン、iTunes21カ国のチャートで1位を記録し、2月に発売したNCT127のミニアルバムは日本レコード協会「ゴールドディスク」認定されオリコン、ビルボードジャパン、LINE Music、Rakuten Music等各種チャートで1位を記録しました。

そして、オンラインイベントの積極的な開催やアルバム発売に向けた協議調整の推進、また東京オリンピック・パラリンピック後のオフラインイベントの再開が可能となった状況へも対応できるよう準備を進めておりますが、第1四半期連結累計期間に引き続き厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は1,076百万円、セグメント損失は140百万円となりました。

(その他事業)

その他事業では、売上高は1百万円、セグメント損失は15百万円となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円増加いたしました。流動資産は9,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ506百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が351百万円増加、売掛金が355百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は223百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。その主な要因は、無形固定資産が39百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は3,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ611百万円増加いたしました。流動負債は3,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が292百万円増加、前受金が264百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は13百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は5,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。その主な要因は、資本金が66百万円増加、資本剰余金が66百万円増加及び新株予約権が92百万円増加、また親会社株主に帰属する四半期純損失301百万円により減少したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、3,836百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、269百万円の資金の増加となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額292百万円、前受金の増加額264百万円等によるものであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額355百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の資金の減少となりました。

収入の内訳は、貸付金の回収による収入7百万円によるものであり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出49百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、125百万円の資金の増加となりました。

収入の内訳は、株式の発行による収入128百万円によるものであり、支出の内訳は、リース債務の返済2百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生していません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの事業活動における資金需要は、営業活動については、放送事業での番組、著作権事業でのコンテンツ事業権等のたな卸資産の購入及び製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資活動については、事業伸長、生産性向上等への設備投資への取得等であります。

財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。営業活動及び投資活動とも内部資金を財源として行うことを基本としておりますが、財務状況により機動的な資金の調達先として銀行借入を選択する場合もあります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,843,831	115,903,831	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	115,843,831	115,903,831		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (2021年4月1日から 2021年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,900
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	190,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	208.5
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	39,618
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	6,300
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	630,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	209.6
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	132,075

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	190,000	115,843,831	19,895	6,035,733	19,895	2,036,240

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
2 2021年7月1日から7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式が60,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,237千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー21F	90,000	77.70
NAVER Corporation (常任代理人 LINE株式会社 IR室)	NAVER GREEN FACTORY, 6, BULJEONG-RO, BUNDANG-GU, SEONGNAM-SI, GYEONGGY-DO, 13561, KOREA (東京都新宿区新宿4丁目1番6号)	8,693	7.51
KEYEAST Co.,LTD (常任代理人 SMBE日興証券株式会社)	30,HAKDONG-RO 11-GIL, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA (東京都江東区越中島1丁目2番1号)	8,276	7.15
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	778	0.67
KOREA SECURITIES DEPOSITORY- KOREA INVESTMENT AND SECURITIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	34-6,YEUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	400	0.35
ケイティ コーポレーション (常任代理人 株式会社ケイティジャパン)	206 JUNGIA-DONG, BUNDANG-GU, SUNGNAM- CITY, KYUNGGI-DO, 463-711, KOREA (東京都文京区本駒込2丁目29番24号)	230	0.20
吉原 順	千葉県松戸市	220	0.19
KSD-KB (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	34-6,YEUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	150	0.13
KOREA SECURITIES DEPOSITORY- SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	34-6,YEUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	106	0.09
京楽産業 . 株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目24番4号	100	0.09
計		108,956	94.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,807,900	1,158,079	-
単元未満株式	普通株式 26,431	-	-
発行済株式総数	115,843,831	-	-
総株主の議決権	-	1,158,079	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ストリームメディア コーポレーション	東京都港区六本木 三丁目2番1号	9,500	-	9,500	0.01
計		9,500	-	9,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,149	3,836,873
売掛金	2,109,469	2,464,697
商品	9,206	6,572
番組勘定	573,908	570,274
コンテンツ事業権	1,824,054	1,686,542
前渡金	328,512	456,389
その他	479,781	295,371
貸倒引当金	8,244	8,533
流動資産合計	8,801,838	9,308,188
固定資産		
有形固定資産	33,741	28,269
無形固定資産	55,258	94,718
投資その他の資産		
その他	209,331	203,791
貸倒引当金	102,989	102,962
投資その他の資産合計	106,342	100,828
固定資産合計	195,342	223,816
資産合計	8,997,180	9,532,004
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,474,388	2,767,300
前受金	228,253	492,742
その他	229,215	285,920
流動負債合計	2,931,857	3,545,963
固定負債	16,129	13,208
負債合計	2,947,986	3,559,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,969,408	6,035,733
資本剰余金	3,366,434	3,432,759
利益剰余金	3,582,394	3,883,749
自己株式	33,064	33,064
株主資本合計	5,720,385	5,551,678
新株予約権	248,566	341,098
非支配株主持分	80,242	80,055
純資産合計	6,049,193	5,972,832
負債純資産合計	8,997,180	9,532,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)
売上高	2,917,561
売上原価	2,386,114
売上総利益	531,446
販売費及び一般管理費	851,976
営業損失 ()	320,529
営業外収益	
受取利息	1,172
為替差益	1,768
業務受託料	2,100
受取家賃	2,640
助成金収入	2,108
その他	435
営業外収益合計	10,224
営業外費用	
支払利息	193
株式交付費	4,596
その他	0
営業外費用合計	4,790
経常損失 ()	315,094
特別利益	
子会社清算益	15,537
特別利益合計	15,537
税金等調整前四半期純損失 ()	299,556
法人税、住民税及び事業税	2,222
法人税等調整額	237
法人税等合計	1,985
四半期純損失 ()	301,542
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	187
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	301,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失()	301,542
四半期包括利益	301,542
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	301,354
非支配株主に係る四半期包括利益	187

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	299,556
減価償却費	19,360
株式報酬費用	79,055
貸倒引当金の増減額(は減少)	262
受取利息及び受取配当金	1,172
支払利息	193
株式交付費	4,596
子会社清算損益(は益)	15,537
為替差損益(は益)	1,439
売上債権の増減額(は増加)	355,228
たな卸資産の増減額(は増加)	143,875
前渡金の増減額(は増加)	127,877
その他の流動資産の増減額(は増加)	184,074
仕入債務の増減額(は減少)	292,911
前受金の増減額(は減少)	264,488
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,426
その他	27,903
小計	260,335
利息及び配当金の受取額	1,412
利息の支払額	193
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,084
無形固定資産の取得による支出	49,259
貸付金の回収による収入	7,800
その他	1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	2,789
株式の発行による収入	128,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	721
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	351,723
現金及び現金同等物の期首残高	3,485,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,836,873

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が2021年度の下半期から回復するものとした仮定に遅れが生じておりますが、会計上の見積りに与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	222,875千円
退職給付費用	5,924
支払手数料	206,751
貸倒引当金繰入額	262

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	3,836,873千円
現金及び現金同等物	3,836,873

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ&メディア事業	エンターテインメント事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840,352	1,076,073	2,916,425	1,135	2,917,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,672	-	3,672	-	3,672
計	1,844,025	1,076,073	2,920,098	1,135	2,921,234
セグメント利益又は損失()	65,198	140,740	75,541	15,618	91,160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,541
「その他」の区分の利益	15,618
全社費用(注)	229,369
四半期連結損益計算書の営業損失()	320,529

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	2円61銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	301,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	301,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

株式会社ストリームメディアコーポレーション

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑村 国明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームメディアコーポレーションの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリームメディアコーポレーション及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。